

# 高齢者の機能回復を 施設内でのケアを検討

羽原 豊 議員(一新会)



老人保健施設での機能回復訓練  
(老健ふじさか)

①市は事務の効率化、医療費の健全化に取り組まれているが、65歳以上の高齢者要介護者で施設入所者1300名中19名(14.8%)は良くならぬ、逆に307名(23.6%)が悪くなる。その理由は不明とのことである。市としてはハビリ等の促進、充実、作業療法施設を設置する事により、医療費の健全化等の目的が達せられ、この事が要介護者の減少、等級の低下を来し、結果として医療費の低下に繋がる。要介護者が回復される事は、本人はもちろん、

ご家族にとっても大きな喜びである。この度、大住地域に(仮称)北部老人福祉センター・児童館が完成するので、この施設内に、機能回復訓練施設と訓練士の配置を強く要望する。

福祉部長 事務の効率化については、電算処理により、介護保険、市税等の収納支援システムにより事務処理の効率化を図っている。機能回復のためのトレーニングという形でケアについては、事業が展開出来るのか検討したい。

②都市化の傾向にある京田辺市にも犯罪は増加の傾向にあり、夜間の比較的暗い路上で発生して

いるのが現状である。平成15年8月、センサーライト等の防犯グッズを活用しては、この回覧が市民にされている。15年10月大阪府堺市では、ひったくり防止策として、全国初の道路センサーを予算化され、犯罪も減少し、自治会より好評であった旨の新聞報道があるが、市の考えは。

経済環境部長 地域安全対策として、センサーライトを設置しては、どの要望ですが、現在、各戸の自衛手段として使用されているケースが多いと思われるので、道路にセンサーライトの効果や問題点、他市町のケースなどを今後、調査したい。

# 年金 強化の負担増は 予測されるが推定困難

青木 綱次郎 議員(共産党)



多くの市民が訪れる市国保年金課

①小泉内閣は今年「三位一体改革」の名の下に、

地方交付税の大幅削減など地方切り捨てと住民への新たな負担増を強行した。本市におけるその影響は、また、市長はこのよくな改悪に反対すべき。市長の言う「改革」とは、住民への負担増を是とするものなのか。

市長 趣旨に反対しないが、いまだ本来の趣旨に沿ったものでない。負担増は是としないが、ルールである以上、応分の負担はやむを得ない。

総務部長 地方交付税・国庫補助金等は、昨年

度比で六億六千万円の減。また当初予定より補助金減も予想される。

②年金課税強化で18年度より、高齢者の方の所得・住民税の増税だけでなく、連動して国保税と介護保険料なども引き上げられる。その負担増の額や影響は、急激な負担増を緩和、減免する措置をとれ。特に国保税を17年度から引上げれば二重の負担増となる。中止せよ。

助役 国保税引上げを断言したわけではない。検討が必要ということ。

総務部長 課税の基礎である所得が多様であり負担増の試算は意義と必要性がない。軽減措置などは考えていない。

福祉部長 国保税、介護保険料の負担増は予測されるが推定は困難。介護保険サービス利用料などに影響が出る。

③本市の一世帯当たりの年間平均所得はこの5年間で55万円以上減少した。しかし固定資産税と都市計画税は上がり続けている。2500万円の予算で都市計画税率を1ポイント下げることでは、引き下げを。

総務部長 都市計画税は都市基盤整備の重要な財源。引き下げる考えはない。

④JR三山木駅の電車増便をJRに要望せよ。

市長公室長 同駅は市南部の中核であり、関係機関に要望を続ける。

# 少数数学級導入せよ 実施校の成果学びたい

塩貝 建夫 議員(共産党)

①少数数学級実施は、この4月から全国42府県に広がり京都府内では21市町39校(小28校32学級・中11校13学級)が少数数学級に踏み切った。

また、府内11市で少数数学級を導入されたが、京田辺市だけが導入していない。

昨年12月議会で少数数学級実現を求める教育請願が全会一致で趣旨採択



授業を受ける子供たち

された。さらに、市単費で予算化しなくても市教委が判断すれば実施できることになっている。来年度実施できるよう教育長の決意を問う。

教育長 来年度については、各校の校長の意見聴取、府内実施校の成果課題を見極めながら考えていきたい。

②小学校一年生の学級運営支援配置について京

都府は4月配置。市は6月配置となっている。4月配置ができるよう検討を。

教育部長 すぐに人材修助成制度は、事業効果

が確保出来なかつたため遅れた。年度途中の配置について、状況を見て対応する。

③住宅改修助成制度の評価について。また、新たに住宅リフォーム助成制度を創設することについて問う。

経済環境部長 住宅改修の面からも住宅リフォームは大変重要であると認識している。

私的財産に対する財政援助は慎重に検討すべきものと考えている。助成する上で大義が大切である。不況対策として実施した住宅改修助成制度のリフォームは、現在考えていない。

# 循環バスの早期実現 山手幹線の開通を期に

①1997年に議会で高齢者や障害者、子どもに優しいまちづくりの環境として各地域と公的施設をつなぐ市内循環バス



木津町内を走る巡回バス

増富 理津子 議員(共産党)

の運行の実施を求める請願が趣旨採択され、その後、毎年のように議会で質問や市民からの要望が出されているが、一向に実施に向けた取り組みが進展していない状況

経済環境部長 山手幹線の中核に、改めて循環バスの運行についてバス会社と詰めた話し合いをしていく。

②汚い、臭い、故障してもなかなか修理されない学校トイレ。排せつは健康の基本である。「学校のトイレには行きたくない」と言って、家まで我慢して帰る子どもが増えている。文部科学省も学校トイレ改造の補助制度の基準下限を2000万円から400万円に引き下げ利用しやすくした。子どもたちが気持ちよく使える学校トイレの抜本的な改善を。

教育部長 故障修繕、清掃の徹底、換気扇など管理上の指導をする。抜本的な改善は、大規模改修の中で、今後十分検討。

③小学校での体育、音楽、図工など専門的技術、技能を要する教科について、専科教員の配置を。教育部長 京都府では専科教員の配置はしていない。小中連携事業、社会人講師配置事業をしている。

④完全週5日制となる中で、小中学校の教職員の超過勤務が大変多くなっている状況を聞くが、実態の調査と対策を。教育部長 校長、教頭を通じて現場の実態を十分把握している。調査はしない。

⑤田辺高校前交差点の安全対策を。建設部長 拡幅計画も含めて、今後十分検討。